

経済学と利他主義

杉田 芳雄

1. 序章

「経済」という語はそもそも経世済民の意味内容を持つ中国古典で用いられた熟語の短縮形であったと言われている。それが我が国においては economy の訳語に充てられると従来の経世済民の政治学、道徳論から経済事象を扱うものへと変貌してきた。その具体的内容として、物の生産、流通、消費、交換、分配、資本等を分析解明する学問を経済学と位置付けた。そしてこの分析解明することにより経済を発展させて国民の富を増やすことを経済学の目的と考えても良いだろう。そして究極的には経済発展を通じ幸福を手に入れることが最終目的となるだろう。

現在の主流派経済学¹⁾は前提として利己主義的かつ合理的に行動する人物や企業を置き、それらによって構成される市場のメカニズムを分析の基本としているが、これでは人間のとらえ方が一面的にすぎないであろう。人間の行動動機は個人としての利己主義的動機だけではなく、人間は社会的存在でもある故に利他的（道徳的）動機も考えられるはずである。そこで現在の主流派経済学の源流とされている経済学の祖であるアダム・スミスに戻り、彼は世に言われているように果たして市場最優先で利己主義的個人をモデルに合理的行動を推し進めたのかどうかを、スミスの著作である『国富論』及び『道徳感情論』からその主張を読み解いてみたい。大著である『国富論』は全5編で構成されている。本研究ノートではそのうちスミスの主張が良く表れている経済論の一部を抽出して論じた上で彼の教育論を主体にさらに発展させ論じてみる。

なお、本研究ノートでは主流派経済学の前提である利己主義に対し「利他主義」は道徳の主たる徳目であるため道徳と同一に位置付けて論じていくこととする。

2. 分業について

スミスは経済を発展させて「国民の富」²⁾を増やすためどうすれば良いかを考えるのが経済学だと考えた。そこで「国民の富」を国民が消費する必需品と利便品と定義付け、これを増やすことが国民の豊かさを増大させることにつながると主張した。従って、国民の豊かさは消費人口で除した必需品と利便品の総量によって表すことが出来るとした。これは、現代の経済指標である GDP と一人当たり GDP に通じるものだ。又、富の源泉は労働であると述べている。スミスの時代との差異を取って述べると、当時は供給不足の時代で現在の日本は需要不足（供給過多）と言えるかもしれない。また、国民の富を必需品（第1次産業品）及び利便品（第2次産業品）に限定しており当時のサービス産業部門は富から除外されていたことと説明できる点が時代の差と言えよう。

そこでスミスは国民の富を拡大するための方策として考えたのが「分業」³⁾と「資本蓄積」⁴⁾である。「分業」によって生産効率を高めることが出来、「資本蓄積」によって商品の増産を可能にする。その結果国民の富を増やすことが出来、貧困層を救うことが出来ると考えた。スミスは経済発展によりある程度の格差の発生を容認していたようだが、その結果貧困が救われると考えたからである。現代日本の福祉社会と比較するのは乱暴であるが、アベノミクスでの経済成長はトリクルダウンにより大企業の発展が

中小零細企業にも浸透してくるという考えにも一部通ずるのではないかとか筆者は考える。

人間には交換本能があり他の動物にない特徴を持っている。この性質こそ分業を推し進めているのだ。分業は交換の力によって生まれるものなので、分業の程度も交換の力によって、言い換えれば市場の大きさによって制約される、と述べている。分業は労働の生産性を飛躍的に高めるということを、ピン製造を例に具体的に説いて、ピン製造を最初から完成品まで一人でやった場合に比べ、その工程を細切れにした場合の比較は歴然としている。分業により国民の豊かさが向上するが、その結果「格差」⁵⁾が生じることをスミスは容認している。文明国(分業が進んでいる国)と当時のアフリカの未開国家の「格差」の大きさを例に生活用品(必需品、利便品)が広く行きわたる国の方が良いはずであると論じている。このことから、スミスは利己主義者で自由競争を最優先としているわけではないことがわかる。

この章でのスミスの主張をまとめると次のようになる。分業は社会の発展に欠かせないものであるが、問題点も考えられる⁶⁾。分業が進むと誰もが簡単な作業だけをすればよく、頭を使わなくなり創意工夫をする努力の習慣を捨て去ることになる。加えて、自分の役割以外の業務への関心の薄れから人間関係も希薄になる、という社会的な問題点である。

3. 資本蓄積について

国の富を増やすのは必需品と利便品の生産を上げれば良い。生産量を増やすには、前述した分業を促進することにより労働者一人当たりの生産量を増やすことに加え労働者の人数を増やすことがポイントである。この場合の労働者とは「生産的労働者」のことで、家内労働等は商品に価値を付加するものではないので「非生産的労働者」としてこれは含まないとスミスは考えた。非生産的労働者は生産活動に携わらないので商品の生産量は増えない、すなわち国民の豊かさは向上しないことになる。生産的労働者の増加策として資本(ビジネスの元手)を増やすことが効果的であり、資本の多い社会こそが世の中が活性化し経済発展に結び付くのである。

スミスは文明社会の中で、地主、資本家及び労働者の三階級で構成されていると想定した。そして不労所得者である地主階級を否定していない。当時のイギリスでは主としてこの地主階級が政治を執り行ってきたが、政府の浪費ということをスミスは強く否定してきた。その最たるものが戦費である。これが資本蓄積に回れば、雇用拡大に資することになり社会と国の繁栄に結び付く。一人一人の儉約が資本蓄積となり雇用を増進し社会の繁栄に寄与することになる。

この章でのスミスの主張をまとめると次のようになる。第1に、個人レベルでは消費を抑制し貯蓄を増加することにより資本蓄積に資することは景気悪化に進まないかとのマクロ経済上の疑問が湧くが、スミス当時の時代背景では圧倒的に供給不足の時代であり需要刺激策の必要性は無い。資本蓄積による雇用拡大を通じ国民の最下層まで行きわたる経済発展に伴い国民の富を増やし貧困を無くすことを目的としていた。第2に、スミスは経済的格差も容認していた。格差が出来ても貧困層を救える世の中と、貧困のまま絶対的平等社会とどちらが良いのかという問題であろう。

4. 市場について

スミスは労働の生産性が飛躍的に向上してきたのは分業の結果だと説明している。そして分業は交換の力によって生まれるものなので、分業の程度も交換の力の強さによって、言い換えれば⁸⁾市場の大きさによって制約される、としている。要するに分業が成立するには商品を交換する市場が存在していなければならないということが前提条件になるのである。

この章でのスミスの主張をまとめると次のようになる。第1に、市場では自由競争が分業を促進する。

分業が進めば社会の富も増え、市場規模も増加するという好循環が期待できる。第 2 に、自由競争を阻害するものは、独占、排他的な慣習（同業組合等）、政府による規制である。第 3 に、スミスの時代は⁹⁾地主階級、資本家階級、労働者階級の三階級に分かれていて政治家は地主階級に多くいたが、資本家階級が台頭してきた時代である。資本家階級は、自らの利益を最優先し公共精神の欠如が問題であると指摘している。

現代の主流派経済学での分析の問題は既述の通り、すべての経済活動は利己主義で効用最大化が前提にあることだ。スミスの主張はここでも誤解されていることが分かる。一般的には、『国富論』においてスミスは利己心に従い各自が勝手に経済取引をした方が良く、と主張したとされている。しかしながらスミスは¹⁰⁾、社会全体の安全を脅かすかもしれない個人の行動は政府によって抑制されるべきと明確に主張している。

最近の経済学の傾向は実に興味深い。自由市場取引の対象が究極まで拡大してしまっている。そこにはスミスの時代には取り上げられなかった「インセンティブ」という言葉がある。ほとんどの経済学者がインセンティブ（動機付けをするという意味）¹¹⁾を好む新たな傾向を身につけているにもかかわらず、経済学と倫理学の区別、市場の論理と道徳の論理の区別を依然として主張している。

マイケル・サンデルによると、『経済学は価値判断をしない学問であり・・・』と述べている。自由市場取引の対象拡大の例として非経済的意味合いの次のような事象が有名である。行列の割り込み権利、臓器売買、賄賂（現金贈与）、売血、傭兵等があげられる。これらの事例は市場の論理と道徳の論理の混同である。よく引き合いに出される保育所の例を挙げてみよう。

イスラエルの保育所の例¹²⁾であるが、時々迎える親が遅刻することがある。そのため保育士はその子供とともに居残りになる。この問題を解決するため、保育所は迎えが遅れた場合に罰金を課すことにしたところ、予想に反して親の迎え時間の遅れが続出するようになってしまったようだ。迎え時間を守ることは道徳的義務と思われるが、遅刻した親は延長サービス料金と位置づけている。非経済的領域（道徳的義務）に市場取引が侵食することによって価格効果（この例の場合は遅刻抑制）が機能しなくなっている。

5. 利他主義について

スミスは市場において利己主義的な行動が¹³⁾（神の）見えざる手に導かれて社会全体が上手くいく、と論じた市場万能主義が独り歩きした。しかしながらスミスは人間を社会的存在と見る視点から¹⁴⁾「同感」が人間社会の秩序を保っていると考えていたのである。さらに正邪善悪を判断する際「胸中の公平な観察者」に委ねる事を主張して道徳や幸福など人間への深い洞察をしている。

それでは、道徳の柱となる「利他主義」について検討していく。スミスは前述の道徳感情論の中で「・・・他の人の事を心に懸けずにはいられない何らかの働きがあり、他人の幸福を目にする快さ以外に何も得るものがなくとも、その人たちの幸福を自分にとってなくてはならないと感じさせる」¹⁵⁾と論じている。他人の幸せに関心を払う主義ないしそのための行動であり利他主義のことである。

人はおおよその場合利己心で動くが、時によっては他人の幸せを最終目的として考え行動することがある。このことが利他主義といわれるものだが、一見利他主義に見えるものでも、それが自己の利益に適うものである場合は利己主義と位置付けられるのではないかという疑問が湧く。利他主義的行動により自己の満足感を得るのは利他主義といえるのか、という心理学、哲学的疑問が尽きないが、本研究ノートでは表見事象をとらえて経済学との関連を議論していくことにする。近時、行動経済学の分野では利他的行動も取り上げているが、結果としては利己的活動¹⁶⁾と説明でき功利主義思想が踏襲されてい

るようだ。

「情けは他人のためならず」という諺がしばしば例として取り上げられるが、これも行動結果の功利主義に含まれるのかもしれない。以下利他主義的行為（表見事象も含む）をいくつか取り上げ、経済学からの解釈を行ってみたい。

5-1. サービス残業や休日出勤

筆者の実体験であるが、ある企業で一大プロジェクトを起ち上げるにあたってその主要メンバーとして任命を受けた者達が連日のサービス残業や休日出勤が続いていた。そのため人事管理部門からの配慮により正式勤務として残業代や休日出勤手当支給の措置が講じられたところ、その後の休日出勤や残業が極端に減少してしまった。プロジェクトメンバーは目先の損得よりも意気に感じてプロジェクトに取り組んでいる状況に水を差す結果となってしまっているのである。利己主義的個人なら当然割増手当を受領することが効用最大化（コストパフォーマンス）となると思われるが、むしろ無償で公（当該企業）に尽くすという利他的行為が表れているケースと言えるであろう。

5-2. 献血と売血

既述の通り自由市場取引の対象拡大がはなはだしいが、ここでは「献血と売血」について考えてみる。1970年代のイギリスとアメリカの血液供給について、イギリスは献血によって賄われており、アメリカは献血と売血によって賄われていた。一見、アメリカ方式は市場売買による調達手段がクッションとしてあるので効率性が高いと経済学者の意見が期待できる。しかしながらイギリスは献血方式が上手く運用できているが、アメリカは慢性的血液不足に陥っていた。

この現象から売血市場の出現により被搾取階級（主に貧困層）が現れ、人々の献血への義務感が蝕まれ利他精神が損なわれる、というリチャードティトマス論の紹介がある。一方主流派経済学者の主張は次の通りである。利他精神、寛大さ、連帯などの道徳感情は使えば枯渇する希少資源である。市場は利己心に依存しているため¹⁸⁾ 価格システムを利用して血液の供給を生み出すことが出来るはずである、と。この考え方を推し進めると、非経済的領域に市場取引対象拡大が進んでいくに違いない。

5-3. レジ袋有料化

2020年7月¹⁹⁾から「容器包装リサイクル法」などの関係政省令改正に基づきレジ袋の有料化がスタートした。温室効果ガス抑制、海洋生物保護等地球環境対策の一環であるが、スタート一年経過しその効果が環境省より公開されている（2021年4月5日 日経新聞電子版）。2020年4月時点でスーパー、コンビニ、ドラッグストア等ではレジ袋辞退率が約80%に到達しているようだ。国際的にもこの環境問題への関心は高く、本件の取扱いでは、レジ袋使用禁止、有料化、レジ袋課税制定等各国事情により対策が行われている。

我が国においては環境対策（公共問題）への利他主義的姿勢に、レジ袋に市場性を与え（利己主義有料化＝価格制）、実効性を挙げている好事例である。

以上3つの事例を取り上げてみたが、経済的行動のインセンティブ（動機）が道徳的か否かについて人々は様々に考えてきたはずである。主流派経済学は「経済学は価値判断をしない学問であり道徳哲学とも政治哲学とも無関係である」と主張してきた。社会科学としての経済学は、より狭隘化が進み、人間の行動動機²⁰⁾を利己的、合理的に捉え、善意とか道徳的感情といった扱いにくい側面を排除したモデ

ルを構築してきたのである。こういった観点から考えると、経済学は今後社会的存在としての人間観を加味した分野が出てくることを期待したい。

6. スミスの教育論

『国富論』第5編主権者または国の経費項目第1章第3節第2項において「青少年教育のための機関の経費」として取り上げられているが、その内容はスミスの教育論として興味深いのでここで深く掘り下げてみたい。

スミスの教育論は主として高等教育（大学）を対象としている。その主張の初めは教師の質の問題を取り上げている。²¹⁾ 教師の質の向上は、当人のインセンティブにかかっている。それは、報酬、名声（学生からの評判）、能力等に係っているが、何よりも同僚や学校間の自由競争をスミスは重要視している。

次に教育内容に立ち入ってみたい。社会哲学では、人生の義務は人生の幸福と完成のための手段として扱われた。古代の哲学では徳を完成させれば必ず役に立ち、完全な徳を身につければ人生で完全な幸福を得られると主張されてきたが、近代哲学（スミスの頃）では完全な徳は人生の幸福と矛盾すると主張されるようになってきた。その解決策としては²²⁾ 神に仕えるしかないとされるようになったのは社会哲学の墮落、とまでスミスは断じた。

また、興味深いのは古代ギリシアとローマの教育比較である。古代ギリシアでは武芸と音楽が教えられた。武芸は戦争に備えるため鍛えられ世界の民兵の中でも特に強かったとされている。もう一つの音楽教育は、精神を豊かにし、感情を和らげ、公私の両面で社会的で道徳的な義務を果たす人間にすることが目的であったと記されている。しかしながら音楽教育を受けなかった²³⁾ ローマ人の方が全般に道徳心がすぐれていたと結論付けられている。

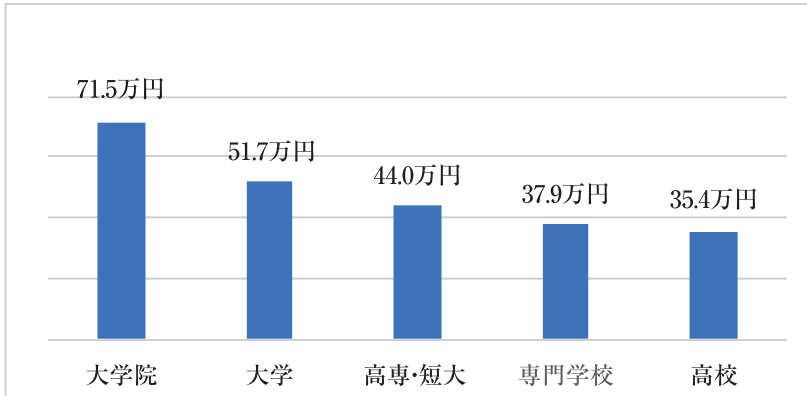
第2章にて分業が経済を発展させ国民の生活向上に飛躍的に寄与すると論じてきたが、分業が進展した結果、国の教育レベルが下がったことをスミスは指摘²⁴⁾ している。分業はごく少ない単純作業を繰り返すだけで難問にぶつかることも問題解決のための工夫も必要が無い状況が現れてくる。分業の弊害である。さらに分業が進むと他人に関心を持たなくなり他人も自分に興味を持たなくなる。世間からの評価がなくなると善悪の判断基準・道徳観を持たなくなる。このような状況の解決策として国が公共事業としての教育制度を整える必要性をスミスは強調している。

スミスの教育方針では次の2点を強調した。一つは国民全員に基礎教育（読み書き計算）を義務付けることであり²⁵⁾、二つ目は武芸の習得を支援することである。前者は国民に無知と愚かさを回避でき礼儀正しく秩序を守り社会は安定する。後者の武芸の習得を怠れば、尚武の精神を失い国防力も低下してしまう危険が生じると警告を発している。ここで教育効果という観点からいくつかの事例を当ててみる。一つは自制心の涵養である。既に教育界では有名な論であるが、改めて紹介してみたい。

スタンフォード大学で4、5歳の子供達に行った「マシュマロテスト」²⁶⁾ という有名な実験である。被験者の子供にマシュマロを1個見せて、実験者が部屋に戻ってくるまで食べるのを我慢したらもう一つあげると言って20分後に戻ってくる。この被験者群を我慢できた子供グループと食べてしまったグループに分け、10年後に追跡調査を行った。その結果、我慢できてマシュマロを2個もらったグループは、食べてしまったグループよりも成績が良く、リーダーシップもあり社会性も備えていたことが示されていた。テスト実施時期は幼児期ではあるが、その時点で被験者は我慢する力（時間割引率の感覚）を有していたとの見方も出来る。さらに時間割引率は、利他性の強弱レベルへ敷衍できるとの見解も示している。そこに重要な要素として教育が取り上げられ、高学歴の者ほど時間割引率が低い、すなわち教育年数が長いほどその効果が期待できるとの主張²⁷⁾ がみられているのである。それでは次に、教育

年数, すなわち学歴による差異を国内データから分析してみよう。

【図表 -1】学歴別賃金比較 (令和2年; 55 ~ 59 歳)



出所：厚生労働省『令和2年賃金構造基本統計調査 結果の概要』第3表学歴、性、年齢階級別賃金及び年齢階級間賃金格差, より筆者作成

【図表 -2】学歴別新規就職者数 (令和元年)

最終学歴	対象者 (万人)
中学校卒	0.1
高校卒	17.5
高専・短期大学卒	14.8
大学卒	46.6
大学院卒	不明

出所：厚労省ホームページ「新規学卒者の就職・離職状況」(平成31年)より筆者作成

上記【図表 -1】、【図表 -2】を一覧分析すると主流派経済学においては、利己主義、効用最大化モデルを前提にしているため大学以上の高等教育を推進するに違いない。本研究ノートで主張をしたいのは、主流派経済学に欠けている点、すなわち人間の道徳面（利他主義、公共性など）の必要性が論じられていないことである。教育の経済学の分野では、人的資本論やシグナリング理論において外部性の問題として多少言及されているが本研究ノートでは考察の対象とはしない。

現代の主流派経済学はアダム・スミスにその源流があることになっている。生産面では分業を強力に勧めているが、既述の通りその副作用として大部分の人間が単純で変化のない仕事しかしていない。そのためこのまま行くと優しい感情、寛大な感情、気高い感情等持たなくなり愚かで無知な人間になるとまで言っている²⁸⁾。そこで必要なのが教育であり政府が真剣に関与するよう主張するのである。スミスの主張を読むと、現在の主流派経済学には何度も触れたように個人の独立性（利己主義）と市場主義を

極端なまでに強調し、現状から遊離した経済学という学問に純化し深化し過ぎたアカデミズムに落ちこんでいるのではないかと疑いたくなる。スミスの論にもう一度戻ってみる必要があるであろう。

7. 終章

本研究ノートは、50年前に一読したことのあるアダム・スミスの国富論の新訳が出た折に、取り寄せておいたのを最近になって読み進んでいくうちに興味深く感じ、関連書籍、論文などに当たって考察したことを雑駁にまとめてみたものである。特に2019年度から小学校、中学校において「道徳」科目が正式にスタートした際に経済学との関連性に関心を覚えていたこともきっかけの一つである。

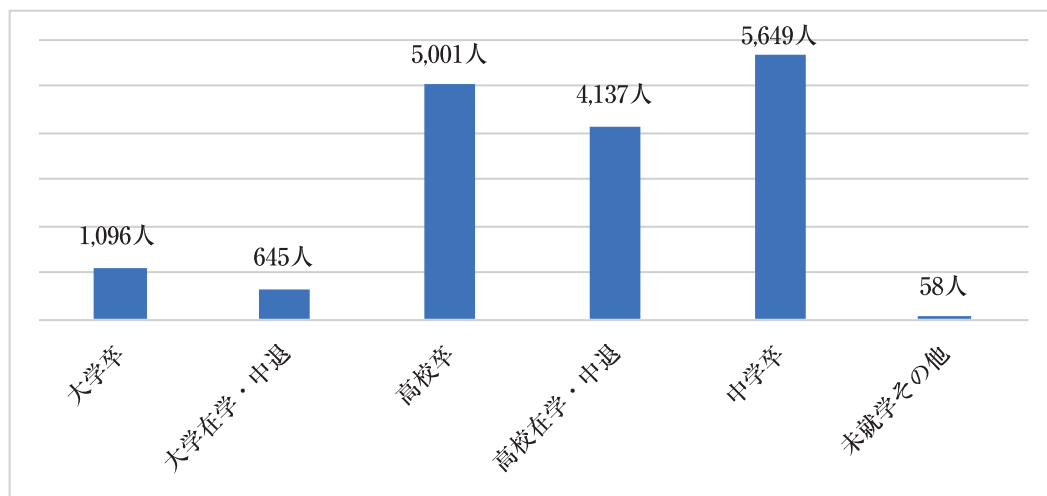
現在の主流派となっている経済学（主としてミクロ経済学）の前提である①利己主義の独立した個人、②その個人は効用最大化を目指す行動を行う、という条件のもとで分析することになっている。この前提の下で経済学がより数式化、高度化して益々純化・深化するようになってきており、そうなるともそも経済学とは何のための学問なのかという疑問が湧いてくる。自然科学の分野ならば、その基礎研究は応用面で人間社会に役立つ機会がやってくると想像できるが、経済学は社会科学とは言え人間行動を扱った学問にモデルを単純化してしまうと現実から遊離してその学問成果が無意味なものになるのではと危惧する。

そこで最後に本研究ノートのテーマである利他主義（altruism）と利己主義（egoism）について触れてみたい。利他主義²⁹⁾とは広く理解すれば他人の幸せに関心を払う主義ないしはそのための行動を指す。そしてどんな利他的行為であっても、その行為者は個人的満足感という報酬を得るので、その行為は真の利他的行為とは認められず、その「動機」は利己主義的なものに帰着するという考え方もある。最近注目をあびてきた「行動経済学」の分野もこれに該当すると考えられる。「情けは他人のためならず」も同様に解釈できるであろう。該当する行為の「動機」面から考えて果たして真性の利他主義と考えられるものはあるのかという疑問もわいてくる。そこで利他主義を広く解釈して³⁰⁾「人はたいていの場合利己心で動くが、場合によっては他人の幸せそれ自体を最終目的として関心を寄せる」と考えるのが適切であろう。

前章まででアダム・スミスの主張は、決して現代主流派経済学の自由主義、規制緩和、自己の利益最大化を容認しているのではなく、市場でのフェアプレーの精神、道徳観念（公共精神）を重要視していたことを論じた。最後にこれら道徳観念（公共精神）を醸成するための教育の重要性を論じて終章としたい。

そもそも主流派経済学が目的とする効率化（効用最大化、自己利益の最大化）には人間の感情が欠落している。一般に効率性は人間の感情を含めた概念である。利己主義的価値観による経済行動一辺倒より、他者や社会一般に配慮して行動する方が組織や社会が上手く機能する。そのためには³¹⁾各個人が公共心（道徳観念）を身につける必要がある、こうした価値観を形成・維持するのが教育である。ところが、哲学者の中には³²⁾道徳教育は学校ではやるべきではないとの意見もみられる。平成30年（2018年）に小学校、翌年（2019年）に中学校で正式教科として取り入れられた「特別の教科 道徳」には価値観の押しつけにならないか、という意見をはじめ未だ疑問を呈している現場もあるという。ここで教育効果という観点から次の図表を提示する。

【図表 -3】 新受刑者教育程度別一覧 (令和2年)



出所：法務省『矯正統計年報令和2年（2020年）』34. 新受刑者の罪名別教育程度、より筆者作成

【図表 -3】 から、極論ではあるが、統計的に高学歴ほど犯罪関与者は少ないと推定でき、教育の効果と考へても良いだろう。但し、高学歴者の家庭・社会環境などの比較優位も考慮に入れる必要があるのは勿論である。

経済学の目指すところ、その目的は経済の発展により人間の幸福への道標になるべきと筆者は考へる。そのためにはスミスの『国富論』に論じられている各論を読み解くことは意義あることと感じ入る。幸いなことに、近時、行動経済学をはじめ哲学、心理学、等の分野との複合研究論文もでてきたようである。

本研究ノートで度々記しているが、経済学が純化・深化してしまうと人間の幸福感から益々遠ざかってしまうのではと危惧する。むしろ経済学は今後さらに他の社会科学や人文科学等の分野とコラボした研究が続出し進化していくことを期待したい。

加えて我が国を世界の冠たる「道義大国」となるよう今後の経済社会政策上の政治課題として次の諸政策を望み、本研究ノートを終わりとしたい。

1. ボランティア活動（利他主義）の支援推進策の充実
2. 寄附金文化醸成のための法整備（税法など）拡充
3. 道徳教育の家庭、学校、市民社会の切れ目のない定着化策推進

脚注

¹⁾ 主流派経済学とは多数派の経済学者によって受け入れられている経済学の流派。新古典派経済学やケインズ経済学などからなる。岡部光明『人間性と経済学』日本評論社、p.33 に詳しい。

²⁾ アダム・スミス『国富論 - 上』（山岡洋一訳）、日本経済新聞出版社、2007年、p.1

³⁾ 『同上』 p.8

⁴⁾ 『同上』 p.278

- ⁵⁾ 『同上』 p.15
- ⁶⁾ アダム・スミス『国富論 - 下』(山岡洋一訳), 日本経済新聞出版社, 2007年, p.368
- ⁷⁾ 『同上 上巻』p.345
- ⁸⁾ 『同上』p.20
- ⁹⁾ 『同上』p.273～274
- ¹⁰⁾ 『同上』p.331
- ¹¹⁾ マイケル・サンデル『それをお金で買いますか』(鬼澤忍訳), 早川書房, 2018年, p.131
- ¹²⁾ 『同上』p.98
- ¹³⁾ アダム・スミス『国富論 - 下』(山岡洋一訳), 日本経済新聞出版社, 2007年, p.31
- ¹⁴⁾ アダム・スミス『道徳感情論』(村井章子 + 北川知子訳), 日経BP社, 2019年, p.274
- ¹⁵⁾ 『同上』p.59～
- ¹⁶⁾ 岡部光明『人間性と経済学』日本評論社, 2017年, p.277
- ¹⁷⁾ 吉武由彩「R. ティトマスの『贈与関係論』再考」福岡県立大学人間社会学部紀要 2018, Vol.26, No.2, 1-18
- ¹⁸⁾ 前掲マイケル・サンデル『同書』p.182
- ¹⁹⁾ 「日経新聞電子版」2021年4月5日付
- ²⁰⁾ 岡部光明「アダム・スミスに還れ！」総合人間学会発表論文, p.20
- ²¹⁾ アダム・スミス『国富論 - 下』(山岡洋一訳), 日本経済新聞出版社, 2007年, p.34
- ²²⁾ 『同上』p.359
- ²³⁾ 『同上』p.362
- ²⁴⁾ 『同上』p.368
- ²⁵⁾ 『同上』p.372
- ²⁶⁾ ウオルター・ミシェル『マシュマロテスト』(柴田裕之訳), 早川書房, 2017年 p.10, 11
- ²⁷⁾ 大竹文雄『競争と公平感』中公新書, 2010年, p.98
- ²⁸⁾ アダム・スミス『国富論 - 下』(山岡洋一訳), 日本経済新聞出版社, 2007年, p.368
- ²⁹⁾ 岡部光明『人間性と経済学』日本評論社, 2017年, p.254 アダム・スミス『道徳感情論』(村井章子 + 北川知子訳), 日経BP社, 2019年, p.57
- ³⁰⁾ 岡部『同上』p.256, 257
- ³¹⁾ 荒井一博『教育の経済学・入門』勁草書房, 2008年, p.198
- ³²⁾ 苫野一徳『本当の道徳』トランスビュー, 2020年, p.1

《参考文献》

1. アダム・スミス『国富論』(水田洋監訳, 杉山忠平訳) 岩波文庫 1～4巻, 2001年
2. アダム・スミス『道徳感情論』(水田洋訳), 岩波文庫上下巻, 2008年
本稿では脚注記載の新訳『国富論』(山岡洋一訳), 『道徳感情論』(村井章子 + 北川知子訳)を引用等に用い, 上記1, 2は対照確認のために活用した。
3. 竹内靖雄『経済思想の巨人たち』新潮文庫, 2013年
4. ウオルター・ブロック『不道徳な経済学』(橘玲訳), ハヤカワ文庫, 2020年
5. 飯田経夫『人間にとって経済とは何か』PHP新書, 2002年

6. 堂目卓生『アダム・スミス』中公新書,2020年
7. 大竹文雄『競争社会の歩き方』中公新書,2017年
8. 伊藤亜紗編『利他とは何か』集英社新書,2021年9月7日
9. 渋谷栄一『現代語訳 論語と算盤』(守屋淳訳)ちくま新書,2020年
10. 木暮太一『いまこそアダム・スミスの話をしよう』マトマ出版,2011年
11. 大貫章『二宮尊徳の道徳と実践』モラロジー研究所,2006年
12. ラス・ロバーツ『スミス先生の道徳の授業』(村井章子訳),2016年
13. ジョージ・A・アカロフ/ロバート・J・シラー『不道徳な見えざる手』(山形浩生訳)東洋経済新報社,2017年
14. ジャン・ティロール『良き社会のための経済学』(村井章子訳),日本経済新聞出版社,2019年
15. 廣池幹堂『国家と道徳』文芸春秋,2019年
16. 『新訂新しい道徳 6』東京書籍,2020年
17. 『新訂新しい道徳 3』東京書籍,2020年
18. 道徳の教科書編集委員会『もうひとつの道徳教科書』富山房インターナショナル,2018年

《インターネットより引用文献》

・法務省『矯正統計年報 令和2年(2020年)』

(矯正統計調査 矯正統計 年次 2020年 | ファイル | 統計データを探す | 政府統計の総合窓口 (e-stat.go.jp)) [2021年9月5日参照]

・厚生労働省『令和2年賃金構造基本統計調査 結果の概要』

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2020/>)[2021年9月5日参照]

・厚生労働省『新規学校卒業就職者の在職期間別離職状況』より筆者抜粋

(<https://www.mhlw.go.jp/content/11650000/000689563.pdf>) [2021年9月5日参照]